

令和4年度実施計画と同程度の規模で人材を育成（中央協議会の策定方針に基づく）

実施状況の分析

① **就職率が高く、応募倍率が低い分野**
「製造」「建設(機構)」「介護・医療・福祉(求訓)」

・いわゆる人手不足分野を就職先とする分野が多い。職業訓練受講のメリット等を求職者に積極的に伝えていく必要がある。

② **応募倍率が高く、就職率が低い分野**
「建設(委託)」

・求人ニーズに即した訓練内容や就職支援策の強化を検討していく必要がある。

③ **応募倍率が高く、就職率も高い分野**
「IT分野(委託)」「デザイン分野(求訓)」

・求人ニーズ、求職者ニーズを踏まえ、申込者数に応じた訓練コースの拡大を検討していく必要がある。

全国実績との対比

④ **R3年度求職者支援訓練は認定規模、受講者規模とも拡大し求職者ニーズに応えている。**

・引続き、短期間・短時間の訓練コース等の特例訓練や奨励金の特例措置を活用し職業訓練を活性化する。

⑤ **全国実績との対比において、岐阜県の委託訓練は応募倍率、就職率とも高い。**

・引き続き訓練コースと求職者ニーズのマッチング状況を踏まえた訓練コースの設定を推進する。

⑥ **公共施設内訓練は就職率は高いが、全国と比べ受講者数が少ない。**

・開講時期や訓練期間を工夫するとともに、引き続き施設内訓練に加え学卒者訓練も充実していく。

人材ニーズを踏まえた設定

⑦ **デジタル人材については、求人ニーズ、求職者ニーズとも高い。**

・R4年度におけるデジタル人材については委託訓練、求職者支援訓練合わせて、220人程度の規模で開講しているが、応募倍率が高いことから、訓練コースの拡大に努めていく。